

令和6年度 特別職報酬等審議会 審議概要

日時：第1回 令和6年 8月19日(月) 14:30~15:40
第2回 令和6年10月11日(金) 16:00~17:12
第3回 令和6年11月12日(火) 16:00~16:45
場所：第1回~第3回 市役所5階 庁議室
出席者：第1回 全10名中 10名出席
第2回 // 8名出席
第3回 // 8名出席
会長：壁谷順之委員(長崎県立大学教授)

1 決定事項(答申内容)

- (1) 市長、副市長の給料月額は、据え置くことを適当と認める。
(2) 市議会議員の議員報酬月額は、次のとおり改定することを適当と認める。
- | | | |
|-------|----------|-------------|
| 議長 | 672,000円 | (+ 10,000円) |
| 副議長 | 611,000円 | (+ 9,000円) |
| 常任委員長 | 581,000円 | (+ 8,000円) |
| 議員 | 571,000円 | (+ 8,000円) |
- (3) 改定の時期は、令和7年4月1日を適当と認める。
※上記事項について答申書の提出あり(令和6年12月20日 16:45)

2 審議概要(○はポジティブな意見・●はネガティブな意見)

(1) 第一回審議会(諮問・審議)

事務局から市長や副市長、議員の報酬額が適切かどうかを考える視点や法的ルール、過去の改定経緯、他都市との比較などを説明し、その後審議。

<主な意見・質問>

- ・年収はどのように計算されるのか。
- ・議員の給与が(中核市の順位で)低いようだが、費用弁償はどのように支給されているのか。
- 全国的に特に議員はなり手不足。職責に見合う報酬額という視点も必要。
- 一般市民の所得は全国的に見ても低いのに、特定の職の報酬をどんどん上げていくのは考え物ではないか。市からの業務をほぼボランティアのような形で担っている市民も多いことを踏まえて対処すべき。議員の報酬について、常勤の職(市長、副市長)と同じように報酬を上げるのはいかがなものか。
- ・中核市内での順位の比較が焦点になってくると思う。
- ・報酬額を1%引き上げた場合に予算に対してどの程度のインパクトがあるのか。市の予算全体との関係を教えてほしい。
- ・市の財政状況や、赤字の割合はどうなっているか。
- ・民間だとベースアップのために売上を上げるか支出を下げる必要がある。財政増や支出減の実績はあるのか。
- ・予算に対する人件費の割合は10年前と比べてどう推移しているのか。
- ・改定案としていろいろなパターンを示してもらい、総合的な検討が必要。

(2) 第二回審議会(審議)

事務局から第一回で質問のあった年収ベースでの比較や県内主要都市の報酬額、本市の財政状況について説明し、委員より要望のあった複数の改定案を提示。その後審議。

〈主な意見・質問〉

- 今の物価の状況等を踏まえると給与を上げることに異論はない。
- ・どれだけ上げるべきか、ということについては、基準がないので決めることが難しい。
- ・一般職の累積改定率の 1.39%という数字はみんなが平等で、全体の影響額も他の案と比べて中位なのでいいのではないか。
- 町内会や民生委員のように手弁当でいただいている方々の負担を考えると、報酬とは別のところで（人件費削減等の）見える化をしていただきたい。
- ・引き上げるのであれば、一部（議員）のみでなく、全体を引き上げるべき。
- 引き上げるのであれば、一方で、何かを見直す、ということも必要ではないか。（費用弁償・政務調査費）
- 今の議員報酬が、議員になろうという人たちの魅力的な金額になっているかというものも1つの検討課題だと思う。
- 若い議員にも出てきてもらうために、ある程度の報酬が必要。

(2) 第三回審議会（審議・答申案決定）

事務局からこれまでの審議内容を踏まえた改正案を提示し、その後審議。

〈主な意見・質問〉

- 今年の人事院勧告の内容をみると、本当はもっと上げるべきではないか。
- 議員は退職手当や年金などの社会保障もないからもうちょっと上げるべきではないか。
- 今後の検討事項として、評価・チェックする仕組みというものを何か考えるべきではないか、市税のKPIがあって、それを達成すれば成功報酬的に民間でいう賞与・ボーナスと同じものを、いわゆる市民の所得が上がったらその報酬として市長や議員には賞与を払うとか、そういう新しいシステムも考えないといけないのかなど。
- ・今回（市長、副市長、議員らの）体制が新しいので、（全員）1.39%（引き上げ）の方で全体的に様子を見て、来年今度また審議してもいいのではないか。
- ・市長は本当に土日休みなく、朝から晩まで精力的に働いてらっしゃるので上げてあげたいが、中核市の中でバランスを欠くことを思うと、（市長副市長は据え置いて）来年度への課題ということ。
- ・市長副市長の退職金が平成 15 年から見直しが行われてないのであれば、退職金を上げる前に、給料の方を何とかしなければならないのではないか。
- ・市長も当然、一生懸命やられているので上げたほうがいいことは分かっているが、それをやればまた順番のところで議論になるので、とりあえず今回は議員報酬を上げた上で、また（今年度の）人事院勧告の結果、そして他の自治体・地公体の動きを見ながらもう一度（来年）検証し議論すべきではないか。